

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	1	基本事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活を支援します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 訪問介護を行います。														
	② 訪問看護を行います。														
	③ 通所介護を行います。														
	④ 通所リハビリテーションを行います。														
	⑤ 福祉用具貸与を行います。														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	居宅介護サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標 1,498,500 実績 1,478,369	1,495,000 1,545,956	1,555,000						
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	居宅介護サービス給付費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	399,160 千円		395,493 千円		388,750 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	184,796 千円		219,470 千円		194,375 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	583,956 千円		613,331 千円		614,225 千円								
		一般財源	310,457 千円		317,662 千円		357,650 千円								
		計(A)	1,478,369 千円		1,545,956 千円		1,555,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.225 人	1,306 千円	0.225 人	1,358 千円	0.225 人	1,376 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,479,675 千円		1,547,314 千円		1,556,376 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護となった方に対して、居宅生活を支援するために大変有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者等が各サービスなどを利用し、住み慣れた地域で居宅生活できるよう支援する事業であり、利用者に対して適切な介護サービスが確保できるよう実施します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	20	—	2	基本事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにします。										
				今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 認知症対応型共同生活介護を行います。														
	② 認知症対応型通所介護を行います。														
	③ 小規模多機能型居宅介護を行います。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	地域密着型介護サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円	目標	652,508	700,000	730,000						
						実績	701,203	722,441							
						目標									
						実績	0								
						目標	0								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	3	地域密着型介護サービス給付費
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金			189,325 千円			184,818 千円			182,500 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。			
		県支出金			87,650 千円			102,560 千円			91,250 千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			276,975 千円			286,616 千円			288,350 千円				
		一般財源			147,253 千円			148,447 千円			167,900 千円				
		計(A)			701,203 千円			722,441 千円			730,000 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.375 人		2,177 千円	0.375 人		2,264 千円	0.375 人		2,294 千円				
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人		0 千円	人		0 千円	人		0 千円				
	全体事業費(A+B)				703,380 千円			724,705 千円			732,294 千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					地域密着型介護サービスは、認知症高齢者等が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活が継続できるよう支援するために不可欠な事業であり、今後においても、利用者に適切なサービスが提供されるよう実施します。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	3	基本事務事業名	施設介護サービス費給付事業	事務事業名	施設介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち日常生活に常時介護が必要で、自宅では介護が困難な方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	本人の尊厳を保持し、その方の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることです。											
			今年度	施設サービスの質の向上に努めます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)サービスを行います。														
	② 介護老人保健施設(老人保健施設)サービスを行います。														
	③ 介護療養型医療施設サービスを行います。														
	④ 介護医療院サービスを行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	施設介護サービス費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標	1,408,197	1,399,956	1,355,000					
							実績	1,309,152	1,329,483						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	介護給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	5	施設介護サービス給付費	
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金		353,471	千円		340,114	千円		338,750	千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。			
		県支出金		163,644	千円		188,738	千円		169,375	千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源		517,115	千円		527,449	千円		535,225	千円				
		一般財源		274,922	千円		273,182	千円		311,650	千円				
		計(A)		1,309,152	千円		1,329,483	千円		1,355,000	千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.175 人	1,016	千円	0.175 人	1,057	千円	0.175 人	1,071	千円				
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円			
	全体事業費(A+B)			1,310,168	千円		1,330,540	千円		1,356,071	千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	自宅での生活が困難な方に対しては、大変有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 自宅で介護が困難な要介護者に対して、入所(入院)のための施設サービスの提供で、入所者の生活を支え、自立支援のためにも必要な事業ですので継続して取り組みます。				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。									
委員会指摘事項											

PLAN	No.	20	—	4	基本事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち在宅の方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう自立支援することです。										
				今年度	特定介護福祉用具購入費を支援することで居宅生活を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 支給限度額基準額10万円とし、指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を利用者の申請により市が審査し、支払額の9割(または8割または7割)を支給します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	居宅介護福祉用具購入費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標	4,396	4,000	3,800					
							実績	3,541	3,189						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	7	居宅介護福祉用具購入費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	956 千円		816 千円		950 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	443 千円		453 千円		475 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	1,399 千円		1,265 千円		1,501 千円								
		一般財源	743 千円		655 千円		874 千円								
		計(A)	3,541 千円		3,189 千円		3,800 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	116 千円	0.020 人	121 千円	0.020 人	122 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		3,657 千円		3,310 千円		3,922 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が自立した生活ができるよう、利用者の介護状態や生活環境に応じたサービス提供であり、用具購入費用の負担は予防対策や自立支援に繋げていくのに必要ですので継続します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	5	基本事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち住宅改修が必要と認めた方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう、在宅でできるだけ住みやすい環境に整備することです。										
				今年度	事前事後審査を行い適正な居宅介護住宅改修費を支給することで居宅生活を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 手すりの取り付けを行います。														
	② 段差の解消を行います。														
	③ 滑りの防止・移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更を行います。														
	④ 引き戸等への扉の取り替えを行います。														
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替えを行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	居宅介護住宅改修費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標 9,000	9,000	10,000						
							実績 8,233	9,707							
							目標								
							実績								
							目標								
						実績									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	介護給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	8	居宅介護住宅改修費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	2,223 千円		2,483 千円		2,500 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	1,029 千円		1,378 千円		1,250 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	3,252 千円		3,851 千円		3,950 千円								
		一般財源	1,729 千円		1,995 千円		2,300 千円								
		計(A)	8,233 千円		9,707 千円		10,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	174 千円	0.030 人	181 千円	0.030 人	184 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		8,407 千円		9,888 千円		10,184 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	改修事業者の不正なサービス提供を防止するために、より厳格な審査体制をとる必要性があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 3	達成度 4	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が、住み慣れた自宅において自立した生活ができるよう要介護度に応じた住宅に改修するための費用の一部を負担することは、有効であり継続して事業を実施します。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	6	基本事務事業名	居宅介護サービス計画費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス計画費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。											
			今年度	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 居宅サービス計画の作成を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	居宅介護サービス計画給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標	194,300	200,000	220,000					
							実績	200,399	211,140						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	9	居宅サービス計画給付費	
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
		国庫支出金	54,108 千円	54,015 千円	55,000 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。									
		県支出金	25,050 千円	29,974 千円	27,500 千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	79,158 千円	83,766 千円	86,900 千円										
		一般財源	42,083 千円	43,385 千円	50,600 千円										
	計(A)	200,399 千円	211,140 千円	220,000 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.075 人 435 千円	0.075 人 453 千円	0.075 人 459 千円										
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円										
	全体事業費(A+B)		200,834 千円		211,593 千円		220,459 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	居宅介護サービス提供の基幹であり計画が適正に立てられていることを確認する取り組みを強化する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が、居宅において支援を受けた時に、居宅介護サービス計画費として負担する事業ですが、計画の適正化チェック機能の強化に努め、今後も実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	7	基本事務事業名	居宅介護予防サービス費給付事業	事務事業名	居宅介護予防サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
			今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活を支援します。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 訪問介護を行います。														
	② 訪問看護を行います。														
	③ 通所介護を行います。														
	④ 通所リハビリテーションを行います。														
	⑤ 福祉用具貸与を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	介護予防サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円	目標	39,978	43,000	45,900						
						実績	41,510	47,073							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス給付費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	11,208 千円		12,042 千円		11,475 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	5,188 千円		6,683 千円		5,738 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	16,396 千円		18,675 千円		18,131 千円								
		一般財源	8,718 千円		9,673 千円		10,557 千円								
		計(A)	41,510 千円		47,073 千円		45,901 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		42,091 千円		47,677 千円		46,513 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者が、可能な限り住み慣れた自宅や地域で継続して生活し、利用者の自立支援に繋げる介護予防サービスが確保できるよう、引き続き事業に取り組めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	8	基本事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援			☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2)高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにします。										
				今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 認知症対応型共同生活介護を行います。														
	② 認知症対応型通所介護を行います。														
	③ 小規模多機能型居宅介護を行います。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	地域密着型介護予防サ ービス給付費		様々なサービスの集合値とし て比較評価できるものです。		千円	目標	11,491	11,491	12,500						
						実績	10,734	11,845							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	3	地域密着型介護予防サービス給付費	
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金			2,898 千円			3,030 千円			3,125 千円	事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。			
		県支出金			1,342 千円			1,682 千円			1,563 千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			4,240 千円			4,699 千円			4,938 千円				
		一般財源			2,254 千円			2,434 千円			2,875 千円				
		計(A)			10,734 千円			11,845 千円			12,501 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.275 人		1,596 千円	0.275 人		1,660 千円	0.275 人		1,682 千円				
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人		0 千円	人		0 千円	人		0 千円				
	全体事業費(A+B)				12,330 千円			13,505 千円			14,183 千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で生活を支援する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	要支援者等が住み慣れた地域での生活を支えるため地域密着型の事業量が増えてきています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					認知症等高齢者が要支援状態となっても、できるだけ住み慣れた自宅や地域において継続して生活できるよう、適切で柔軟なサービスを提供するために必要な事業ですので継続して実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	9	基本事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 健康づくり・介護予防の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方のうち在宅の方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう自立支援することです。											
			今年度	特定介護予防福祉用具購入費を支援することで居宅生活を支援します。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 支給限度額基準額10万円とし、指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を利用者の申請により市が審査し、支払額の9割(または8割または7割)を支給します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	介護予防福祉用具購入費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標	1,918	1,557	1,100					
							実績	792	866						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	5	介護予防福祉用具購入費	
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金			214 千円			222 千円			275 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。			
		県支出金			99 千円			123 千円			137 千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			313 千円			343 千円			435 千円				
		一般財源			166 千円			178 千円			253 千円				
		計(A)			792 千円			866 千円			1,100 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人		116 千円	0.020 人		121 千円	0.020 人		122 千円				
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人		0 千円	人		0 千円	人		0 千円				
	全体事業費(A+B)				908 千円			987 千円			1,222 千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	特定福祉用具販売業者もそろっており、利用者は満たされていると考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
							二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					要支援者が、福祉用具購入費を負担することで在宅で自立した生活ができる状態により、居宅生活支援と自立支援に繋げていくのに必要な事業ですので継続して実施します。					
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。										
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	10	基本事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方のうち住宅改修が必要と認めた方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう、在宅でできるだけ住みやすい環境に整備することです。										
				今年度	事前事後審査を行い適正な介護予防住宅改修費を支給することで居宅生活を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 手すりの取り付けを行います。														
	② 段差の解消を行います。														
	③ 滑りの防止・移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更を行います。														
	④ 引き戸等への扉の取り替えを行います。														
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替えを行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	介護予防住宅改修費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標 6,000 実績 4,354	5,435 4,630	4,500						
							目標								
							実績								
							目標								
							実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	6	介護予防住宅改修費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	1,176 千円		1,184 千円		1,125 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	544 千円		657 千円		562 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	1,720 千円		1,837 千円		1,778 千円								
		一般財源	914 千円		952 千円		1,035 千円								
		計(A)	4,354 千円		4,630 千円		4,500 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	174 千円	0.030 人	181 千円	0.030 人	184 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		4,528 千円		4,811 千円		4,684 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	要介護の判定が出てから住宅改修をする方が多いので、支援のうちに改修を行い、介護度が上がらないよう住みやすい環境づくりを進めていく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	改修事業者の不正なサービス提供を防止するために、より厳格な審査体制をとる必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	3	A	4	3	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者等が住み慣れた自宅で、自立した生活ができるよう利用者の状態に応じた住宅に改修するための費用の一部を負担することは、必要な事業であり継続して実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	11	基本事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	岩佐博子		シート作成者名	三浦知穂				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 居宅サービス計画の作成を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	居宅介護サービス計画給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標 11,000 実績 9,653	10,038 9,697	9,800						
							目標								
							実績								
							目標								
							実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	7	介護予防サービス計画給付費	
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金	2,606 千円		2,481 千円		2,450 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	1,207 千円		1,377 千円		1,225 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	3,813 千円		3,847 千円		3,871 千円								
		一般財源	2,027 千円		1,992 千円		2,254 千円								
		計(A)	9,653 千円		9,697 千円		9,800 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	726 千円	0.125 人	755 千円	0.125 人	765 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		10,379 千円		10,452 千円		10,565 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で介護保険を効果的に利用する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	居宅介護サービス提供の基幹であり計画が適正に立てられていることを確認する取り組みを強化する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者等が居宅において、サービスを受けたいときにサービス計画費として負担する事業で、今後は、計画の適正化のチェック機能の取り組みを強化し継続して実施します。					
委員会指摘事項											